

(別記)

令和5年度芸西村地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

芸西村は、総面積 39.60 km²で南は太平洋に面し、北は四国山脈支峰、西は手結山台地、東は安芸市矢流台地に囲まれている。北部山間地帯は傾斜地が多く、耕地は少ない。冬期は四国山脈の支峰で北風がさえぎられ、その上太平洋の黒潮の影響も受け、年平均気温 17.4℃、年間雨量 1,651 mm、日照時間は 2,319 時間と長く、高温多湿で暖地農業に適している。

当該地域の平野部は 90.7%の農用地でほ場整備が実施されている。水田面積は、耕地面積の 91.6%を占めており、1ほ場当たり 20a~35a に区画調整された農地では、ナス、ピーマン、花き等が栽培されている。販売農家戸数は 286 戸 (H22 年) から 258 戸 (H27 年) と減少傾向にあり、高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加が問題となっている。また、高規格道路の新設による営農の取り止めや、農業施設の移転等のため、作付面積は減少している。

近年では、基幹作物であるナス、ピーマン、花きともに輸入農産物の増加や国内の産地間競争の激化等から市場価格が低迷しており、さらに燃油等の農業資材が高騰し、農家の経営を圧迫している。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域では、非主食用米の作付けを希望する生産者はおらず、従来から主食用米に代わる転作作物として地域振興作物ナス、ピーマン、花きを位置づけ推進している。今後の取組方針として、地域振興作物のナス、ピーマンは引き続き、IPM 栽培技術や環境制御技術等を活用し収量や品質の向上を図ることにより収益力強化を目指す。また、地域振興作物の花きは高品質な栽培が評価され、取引先からの信頼もあり販売額も増加している状況であり、関西市場から北米・台湾等へ輸出されており輸出量も増加傾向にある。また、産地で新品種を導入することにより産地の活性化・発展に寄与している。

高収益作物の収益力を向上させていくことが農業の活性化や担い手の確保につながることから、今後も産地交付金を活用し高収益作物の作付を推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当該地域の水田では、水稻の作付の他、施設での地域振興作物への転作がなされている。遊休農地等は「人・農地プラン」の中心経営体を中心に中間管理機構等と連携し、規模拡大を希望する生産者への農地の集積・集約化を図っている。

生産者の今後の作付けの意向の確認とともに畑地化への転換を検討しながら、引き続き、地域振興作物への転作を推進していく。

4 作物ごとの取組方針等

施設園芸の生産性の向上と特色ある産地づくりを推進し、他産地との差別化を進め、収益の高い農業経営の確立を図る。

また、担い手及び新規就農者の育成・確保については、村担い手協議会の活動を強化することはもとより、農業に関する各種補助制度の活用により、担い手に関する各種支援策の強化、就農相談、営農開始に向けた支援、JA、県等の関係機関との情報の共有化を図り、支援を行っていく。

(1) 主食用米

主食用米については、土壌診断に基づく適正施肥や病害虫の適正防除、農作業受委託組織の育成を推進することにより省力化、生産コストの低減を図り、当該地域の気候に合った高単収品種を選定することにより良品質米の生産確保に努める。

(2) 高収益作物（園芸作物等）

施設の近代化、エコシステム栽培を活用した減農薬栽培等の環境保全型農業を核としたブランド化、省エネ対策の推進による生産コスト低減、環境制御技術による収量・品質の向上を図る。また、主要作物である「ナス」、「ピーマン」の作付を拡大する。

ア) ナス

当該地域はナスの生産量が高知県内2位であり、全国に先駆けたIPM栽培技術の構築により市場からは高く評価されているが、消費者にはまだ十分に認知されていないことから、大消費地（近畿、東海、関東地区）での販売促進、産地PR活動をさらに推進していく必要がある。

また、春先以降の品質低下が課題となっていることから、高品質な品種への転換が望まれている。新たな品種の定着、篤農家技術の普及、環境制御技術の検証や省エネ対策等の経費削減を実施することにより、まとまりのある産地づくりや経営の安定に向けた新技術の導入を推進する。

イ) ピーマン

当該地域はピーマンの生産量が高知県内2位であるが、高齢化や後継者不足による生産農家の減少により、作付面積等は2010年と比べ、ほぼ横ばい傾向にある。ナスと同様に全国に先駆けIPM栽培技術の構築に取り組んでいる。

また、ピーマンは高温下で栽培される品目であるため、近年の重油高騰により燃油コストが大幅に増大し、農業経営を圧迫している。このような状況を受け、木質バイオマスボイラーやヒートポンプ等の重油代替加温機の導入が推進されているが、産地全体としての取組は弱く、技術導入後の省エネ効果の実態把握や情報共有を行い、問題認識の共有と課題解決のための手法を模索する。また、環境制御技術を導入し、品質向上に取り組んでいく。

ウ) その他の野菜

当該地域では主要品目以外に、ししとう、みょうが、ショウガ、オクラ等が栽培されている。多くの農家は夏場の農閑期の収入源や主食用米の代替品目として栽培しており、主に近隣地域の市場、量販店、地元の直販所への出荷を行っている。

今後、遊休農地を活用するために転作作物として栽培を推進する等、農地の活用、農業所得の向上につながる活動を推進していく。

エ) 花き

当該地域では、主としてオキシペタラム、トルコギキョウ等が栽培されている。

オキシペタラムは、全国シェアの9割以上を占め、2011年にドイツで行われた世界最大級の品評会で切り花世界一を受賞し、2014年には安定生産、鮮度保持、新品種の開発に取り組んだ功績が認められ高知県産業技術功労表彰を受賞した。また、関西の

市場から北米、台湾等へ輸出されており、輸出量も増加傾向にある。

トルコギキョウについても新品種の導入や栽培技術の高さ等、全国的に見ても先進的な取組を行っており、市場や仲卸より高い評価を受けている。

しかしながら、景気の低迷や冠婚葬祭の簡略化による需要の減少、輸送や燃油コストの増加が農業経営を圧迫している。今後は、小売業をターゲットとした新品目の導入や、新たな販売戦略をたて市場への販売強化や環境制御技術を導入し品質向上に取り組んでいく。

オ) 果樹

当該地域では小規模ながら果樹等の作付けが行われている。果樹を主とする農業者はいないが、山間地域等の条件不利地域の農地の活用につながっており、主に地元の直販所等へ出荷することにより、農家の副収入につながっている。

今後も山間地域等の条件不利／地域の農地活用のためにも、果樹等の栽培を推進していく。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細